

# 大学入学資格について

高等専修学校で学ぶ科目は、実践的な専門科目が中心です。

知識取得に励むうちに、「すぐに就職するのではなく、さらに深く学んでレベルアップしたい」と考えることも。

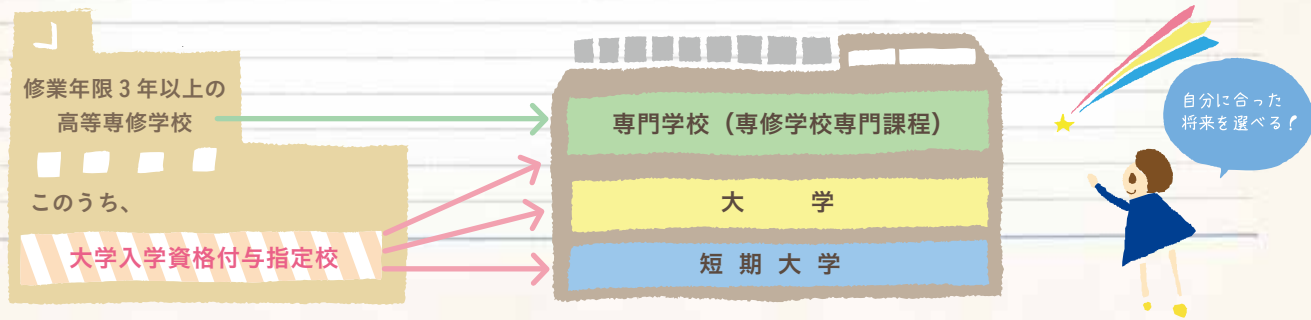
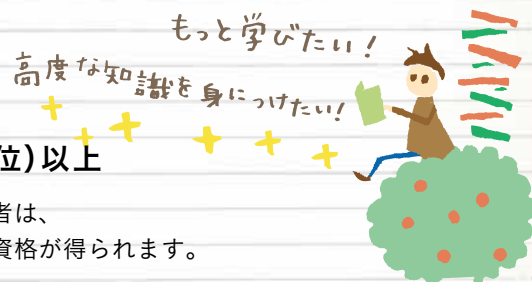
高等専修学校卒業後の進路は、就職の他に、一定の条件により専門学校（専修学校専門課程）・大学・短期大学への道がひらけています。

## 大学入学資格付与指定校制度

高等専修学校のうち、

- ① 修業年限が3年以上
- ② 卒業に必要な総授業時間数が2,590時間(74単位)以上

などの要件を満たし、かつ文部科学大臣が指定した学科の修了者は、高等学校卒業者と同等以上の学力があると認められ、大学入学資格が得られます。



# 就学支援金・奨学金等について

保護者の負担を軽減し、生徒が安心して勉強にはげむことができるように、国や都道府県・公的機関等によるさまざまな制度が整えられています。

## 高等学校等就学支援金制度

高等学校等就学支援金制度では、国公立の高等専修学校（専修学校高等課程）<sup>(※1)</sup>に通う生徒<sup>(※2)</sup>のうち、「市町村民税所得割額」が30万4,200円（年収910万円程度）未満の世帯<sup>(※3)</sup>の生徒に対して、高等専修学校の授業料の支援として「就学支援金」が支給されます。<sup>(※4)</sup>

就学支援金については、個々の生徒に代わって、学校がまとめて受領（代理受領）することとなりますので、実際には各生徒に直接支援金が支払われるのではなく、学校の授業料がその分減額されることになります。

また、市町村民税所得割額が非課税である世帯を対象に、授業料以外の教育費を支援する「高校生等奨学給付金」制度があります。各都道府県において制度の詳細は異なるので、具体的な要件、給付額、申請手続等は、お住まいの都道府県にお問合せください。

- ※1 修業年限や授業時間数、大学入学資格付与の有無等を問わず、すべての高等専修学校（専修学校高等課程）が対象となります。
- ※2 次の方は対象となりません。
  - 高校等を既に卒業した生徒や3年（定時制・通信制は4年）を超えて在学している生徒 ● 専攻科、別科の生徒や、科目履修生、聴講生
  - 市町村民税所得割額が30万4,200円以上の世帯の生徒
- ※3 市町村民税所得割額は、保護者（親権者）の合算により判断します。また、年収は保護者のうちどちらか一方が働き、高校生1人（16歳以上）、中学生1人の4人世帯の目安です。
- ※4 平成25年度までに高等専修学校等に在学されている方は、旧制度が適用されます。

### 支給限度額

0円（非課税）（年収250万円未満程度）	24,750円/月（2.5倍加算）
～5万1,300円未満（年収250～350万円程度）	19,800円/月（2倍加算）
～15万4,500円未満（年収350～590万円程度）	14,850円/月（1.5倍加算）
～30万4,200円未満（年収590～910万円程度）	9,900円/月

※具体的な内容については、各都道府県の担当課にお問い合わせ下さい。  
（裏表紙の問い合わせ一覧参照）

まだある!!!

奨学金

教育  
ローン



## 高等専修学校 よくある

### 1 入学者選考は どのように行われるの？

**A** Answer  
入学者選考にも学校ごとに特色がありますが、基礎的な学科試験、書類審査、作文、面接、実技などによって入学者を選考しています。

### 2 学費はいくらくらい かかるのでしょうか？

**A** Answer  
学生納付金には入学金、授業料、施設費、教材費、実験実習費などがあります。専修学校は、各分野にさまざまな学科があり、学生納付金もそれぞれ違います。詳細については、各専修学校にお問い合わせください。

### 3 通学定期券・ 学生割引は使える？

**A** Answer  
就業年限3年以上の場合は、通学定期が使えます。また、多くの公共施設を学生割引料金で利用することができます。

### 4 学校名が「専門学校」と なっているのですが？

**A** Answer  
専修学校の専門課程である専門学校と高等専修学校を併設している学校は名称が〇〇専門学校などとなる場合があります。多くの学校で高等課程と専門課程を併設しています。

### 5 クラブ活動はあるの？

**A** Answer  
学校によって異なりますが、いろいろなクラブ活動が行われています。軟式野球、バレーボール、サッカー、バスケットボール、陸上競技などでは全国大会も行われています。また、全国高等学校体育連盟の大会に参加しているものもあります。

### 6 高校と比べて 就職に不利なのは？

**A** Answer  
国家公務員になった場合、3年制卒であれば、高卒者と同等に扱われる人事院規則があり、民間会社でも同様の認識が一般化しているので、高卒者より就職に不利になるということはありません。1年制、2年制の学校には国家資格が得られる学科が多く、卒業生は資格を認められて職場で優遇されています。

## 私立専修学校に関する問い合わせ

各私立専修学校に関するお問い合わせは、各都道府県の担当課をお願いします。

都道府県名	私立学校事務主管課名	所在地	電話番号
北海道	総務部 法務・法人局 学事課	〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目	011-231-4111
青森県	総務部 総務学事課	〒030-8570 青森県青森市長島1丁目1番1号	017-722-1111
岩手県	総務部 法務学事課 私学振興担当	〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1	019-629-5041
宮城県	総務部 私学文書課 私立学校班	〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号	022-211-2268
秋田県	企画振興部 学術振興課 調整・高等教育支援班	〒010-8570 秋田県秋田市山王4-1-1	018-860-1223
山形県	総務部 学事文書課 私学宗務担当	〒990-8570 山形県山形市松波2-8-1	023-630-2191
福島県	総務部 私学・法人課	〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16	024-521-7048
茨城県	総務部 総務課 私学振興室	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978-6	029-301-2249
栃木県	経営管理部 文書学事課 私学・宗教法人担当	〒320-8501 栃木県宇都宮市馬場1-1-20 県庁舎本館2階	028-623-2056
群馬県	総務部 学事法制課 私学振興係	〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1	027-226-2142
埼玉県	総務部 学事課	〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	048-830-2555
千葉県	総務部 学事課 私学振興班	〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1-1	043-223-2155
東京都	生活文化局 私学部 私学行政課 専修各種学校担当	〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1	03-5388-3192
神奈川県	県民局 次世代育成部 私学振興課	〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通1 第二分庁舎	045-210-1111
新潟県	総務管理部 大学・私学振興課	〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1	025-280-5267
富山県	知事政策局 私学振興担当	〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7	076-444-3159
石川県	総務部 総務課 私学・県立大学支援グループ	〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1	076-225-1233
福井県	総務部 大学・私学振興課	〒910-8580 福井県福井市大手3丁目17-1	0776-21-1111
山梨県	県民生活部 私学・科学振興課 私学・大学担当	〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1	055-237-1111
長野県	県民文化部 私学・高等教育課 私学係	〒380-8570 長野県長野市大字幅下692-2	026-235-7058
岐阜県	環境生活部 私学振興・青少年課 私学指導係	〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	058-272-8240
静岡県	文化・観光部 総合教育局 私学振興課	〒420-8601 静岡県葵区追手町9-6	054-221-2065
愛知県	県民生活部 学事振興課 私学振興室 認可グループ	〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	052-961-2111
三重県	環境生活部 私学課 私学班	〒514-8570 三重県津市広明町13	059-224-2161
滋賀県	総務部 私学・大学振興課 私立学校係	〒520-8577 滋賀県大津市京町4-1-1	077-528-3271
京都府	文化スポーツ部 文教課 幼稚園・専修学校担当	〒602-8570 京都府京都市上京区下立売通新町西入敷ノ内町	075-451-8111
大阪府	教育庁 私学課 総務・専各振興グループ	〒540-8570 大阪府大阪市中央区大手前3-1-43大阪府庁新別館南館	06-6941-0351
兵庫県	企画県民部 管理局 私学教育課 幼児教育・教育振興班	〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	078-341-7711
奈良県	地域振興部 教育振興課 私学係	〒630-8501 奈良県奈良市登大路町30	0742-27-8347
和歌山県	企画部 企画政策局 文化学術課 学術振興班	〒640-8585 和歌山県和歌山市小松原通1-1	073-432-4111
鳥取県	地域振興部 教育・学術振興課 私学振興担当	〒680-0870 鳥取県鳥取市東町一丁目220	0857-26-7815
島根県	総務部 総務課 私学・県立大学室	〒690-8501 島根県松江市殿町1	0852-22-5111
岡山県	総務部 総務学事課 学事班	〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下2-4-6	086-226-7198
広島県	環境県民局 学事課 文教グループ	〒730-8511 広島県広島市中区基町10-52	082-513-4496
山口県	総務部 学事文書課	〒753-8501 山口県山口市滝町1-1	083-933-2138
徳島県	経営戦略部 総務課 学事調査担当	〒770-8570 徳島県徳島市万代町1-1	088-621-2027
香川県	総務部 総務学事課 私学・宗務グループ	〒760-8570 香川県高松市番町4丁目1-10	087-832-3058
愛媛県	総務部 総務管理局 私学文書課	〒790-8570 愛媛県松山市一番町4丁目4-2	089-912-2220
高知県	文化生活部 私学・大学支援課	〒780-8570 高知県高知市丸の内1-2-20	088-823-9135
福岡県	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7-7	092-643-3129
佐賀県	総務部 法務私学課 私学担当	〒840-8570 佐賀県佐賀市城内1-1-59	0952-25-7464
長崎県	総務部 学事振興課	〒850-8570 長崎県長崎市江戸町2-13	095-895-2282
熊本県	総務部 総務私学局 私学振興課 中高等班	〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	096-333-2062
大分県	生活環境部 私学振興・青少年課 私学振興班	〒870-8501 大分県大分市大手町3-1-1	097-506-3073
宮崎県	総合政策部 文化文教課 文教担当	〒880-8501 宮崎県宮崎市橋通東2丁目10番1号	0985-26-7118
鹿児島県	総務部 学事法制課 私立学校係	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号	099-286-2146
沖縄県	総務部 総務私学課	〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	098-866-2074